

令和3年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第3四半期の連結業績（令和2年10月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第3四半期	13,822	21.8	△562	—	△564	—	△1,097	—
2年9月期第3四半期	11,350	△10.0	△950	—	△1,079	—	△1,208	—

(注) 包括利益 3年9月期第3四半期 △993百万円 (—%) 2年9月期第3四半期 △918百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第3四半期	△84.72	—
2年9月期第3四半期	△93.57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第3四半期	15,325	4,015	12.1
2年9月期	16,064	5,524	21.5

(参考) 自己資本 3年9月期第3四半期 1,848百万円 2年9月期 3,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	25.00	—	20.00	45.00
3年9月期	—	20.00	—	—	—
3年9月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	17.6	△500	—	△500	—	△1,000	—	△77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日（令和3年8月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期3Q	13,413,640株	2年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	3年9月期3Q	460,781株	2年9月期	463,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年9月期3Q	12,951,627株	2年9月期3Q	12,919,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続き一部地域では再び感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、先行き不透明な状況にあります。今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の動向や国内外の経済に与える影響に注視が必要です。GDP伸び率は、令和3年1月～3月に前年同月比1.0%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比△1.0%～0.2%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」の3事業を展開しております。第2四半期連結累計期間（10月～3月）に電力仕入価格高騰の影響等があった一方で、当第3四半期連結会計期間（4月～6月）においては、withコロナ関連商材、電子雑誌「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載等を中心に堅調に推移したほか、電力仕入価格も安定いたしました。

これらの結果、売上高13,822百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業損失562百万円（前年同四半期は営業損失950百万円）、経常損失564百万円（前年同四半期は経常損失1,079百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,097百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,208百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き光触媒空間除菌脱臭機をはじめとしたwithコロナ関連商材を中心に顧客の獲得に注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による自粛の影響を受けた前年同期と比較し、LED照明の受注が増加しており、その他の商材においても堅調に推移しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高10,343百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益411百万円（前年同四半期はセグメント損失251百万円）となりました。

[電力小売事業]

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においても、「ネクシィーズ・ゼロ」のLED照明や空調等の商材の提案と同時に「ネクシィーズ電力」も提案することで、効率的な営業活動を行っております。第2四半期連結累計期間は急激な電力仕入価格の高騰がありましたが、その後の仕入価格は安定し、令和3年4月～6月は収益が回復しております。また、契約件数も引き続き増加しており、概ね堅調に推移しております。

これらの結果、電力小売事業は、売上高1,276百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント損失403百万円（前年同四半期はセグメント利益166百万円）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、電子雑誌業務の主力電子雑誌である「旅色」において、コロナ禍での外出自粛の影響により注目が高まっているお取り寄せ特集への広告掲載数拡大や全国13自治体とのタイアップの実施等により広告売上が好調に推移いたしました。ソリューション業務においても、ECサイト利用の需要増加を背景に「ECサポートサービス」や「プランジスタ物流」の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,301百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益337百万円（前年同四半期比279.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,325百万円となり、前連結会計年度末に比べて739百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べて507百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が162百万円、リース債権が229百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が423百万円、未収法人税等が512百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が102百万円増加した一方で、貸倒引当金の繰入により98百万円、繰延税金資産が297百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は7,904百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,316百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が800百万円、買掛金が648百万円、解約調整引当金が462百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は3,405百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,546百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を除く）が1,571百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,509百万円の減少となりました。主な内訳は非支配株主持分が95百万円増加した一方で、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が1,612百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年11月13日の「令和2年9月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。本日別途「業績予想の修正に関するお知らせ」も公表しております。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度の上半期(令和2年10月～令和3年3月)においては、コロナ禍での引当金計上や電力小売事業で電力仕入原価の大幅な高騰により各段階損益において損失を計上しておりました。

一方で、当第3四半期連結会計期間(令和3年4月～6月)においては、ネクシィーズ・ゼロ事業では、光触媒の空間除菌脱臭機を中心としたコロナ関連商材、電子メディア事業では、お取り寄せ特集への広告掲載を中心に業績が回復基調にあり、電力小売事業においても、電力仕入原価が安定して推移しております。当第4四半期連結会計期間においても、各商材、サービスについて、全体として回復基調が続くと見込んでおります。

令和3年9月期 通期連結業績見通し (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

売上高 18,500百万円

営業損失 500百万円

経常損失 500百万円

親会社株主に帰属する当期純損失 1,000百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	4,003
受取手形及び売掛金	3,567	3,144
リース債権	3,152	3,381
商品	468	604
未収入金	135	147
その他	1,244	632
貸倒引当金	△414	△424
流動資産合計	11,996	11,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,061	1,048
工具、器具及び備品（純額）	131	117
その他（純額）	20	13
有形固定資産合計	1,213	1,179
無形固定資産		
のれん	9	3
ソフトウェア	70	75
無形固定資産合計	79	78
投資その他の資産		
投資有価証券	869	865
敷金及び保証金	514	616
繰延税金資産	873	576
その他	1,340	1,442
貸倒引当金	△824	△923
投資その他の資産合計	2,774	2,577
固定資産合計	4,067	3,836
資産合計	16,064	15,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042	1,691
短期借入金	450	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,994
未払金	370	425
未払法人税等	66	85
解約調整引当金	1,028	1,490
賞与引当金	301	263
その他	390	703
流動負債合計	5,587	7,904
固定負債		
長期借入金	4,707	3,135
その他	244	269
固定負債合計	4,951	3,405
負債合計	10,539	11,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	—	—
利益剰余金	2,977	1,365
自己株式	△904	△898
株主資本合計	3,262	1,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	191
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	190	192
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,065	2,160
純資産合計	5,524	4,015
負債純資産合計	16,064	15,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	11,350	13,822
売上原価	5,788	7,439
売上総利益	5,562	6,382
販売費及び一般管理費	6,513	6,945
営業損失(△)	△950	△562
営業外収益		
受取利息	9	0
投資有価証券売却益	3	—
還付加算金	4	3
受取給付金	4	6
雇用調整助成金	—	3
その他	5	16
営業外収益合計	26	30
営業外費用		
支払利息	14	27
投資有価証券評価損	12	—
持分法による投資損失	115	—
支払手数料	3	2
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	0	2
営業外費用合計	155	32
経常損失(△)	△1,079	△564
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
減損損失	170	—
投資有価証券評価損	41	18
関係会社株式評価損	15	15
新型コロナウイルス感染症による損失	11	—
特別損失合計	239	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,219	△598
法人税、住民税及び事業税	97	100
法人税等調整額	△205	297
法人税等合計	△108	397
四半期純損失(△)	△1,111	△996
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	101
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,208	△1,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,111	△996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	192	2
四半期包括利益	△918	△993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,016	△1,095
非支配株主に係る四半期包括利益	98	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「業績連動賞与引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、当第3四半期連結会計期間より「賞与引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結財務諸表作成時までの新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載しております新型コロナウイルス感染症の影響について、見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは依然として困難な状況にありますが、当社のサービス提供先のうち飲食業や宿泊業につきましては、本格的な回復に時間を要すると見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、予想される将来の損失に備えるために、連結財務諸表作成時点までの債権回収状況及び入手可能な直近の情報を貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りに反映しております。

また、固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを実施するにあたっては、当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響は、今後、徐々に落ち着いていくと見込まれるものの、令和3年6月以降も当面続くとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィー ズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,289	1,144	1,916	11,350	11,350	—	11,350
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96	—	—	96	96	△96	—
計	8,386	1,144	1,916	11,447	11,447	△96	11,350
セグメント利益又は損 失(△)	△251	166	88	4	4	△954	△950

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を170百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,245	1,276	2,301	13,822	13,822	—	13,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	—	—	98	98	△98	—
計	10,343	1,276	2,301	13,921	13,921	△98	13,822
セグメント利益又は損失(△)	411	△403	337	344	344	△907	△562

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」に含まれる「電力小売事業」について量的な重要性が増してきたことから、各事業の収益を明確化するため、事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」及び「電子メディア事業」の2区分から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」、「電力小売事業」及び「電子メディア事業」の3区分に変更しております。

このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。